



2020年3月13日

各位

株式会社アドベンチャー
東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F
代表取締役社長 中村 俊一
(コード番号：6030 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役 中島 照
電話 (03) 6277-0515

(訂正・数値データ訂正)「2019年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2019年8月13日に発表した「2019年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容及び理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月13日)付「過年度有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後及び訂正前の全文を記載していません。

以上

【訂正後】



2019年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 6030 URL <http://jp.adventurekk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室室長 (氏名) 中島 照 (TEL) 03-6277-0515
 定時株主総会開催予定日 2019年9月24日 配当支払開始予定日 2019年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	50,544	169.0	540	2.5	460	△7.9	184	△45.6	193	△43.6	180	5.7
2018年6月期	18,788	256.6	527	36.2	499	30.8	338	41.4	343	41.7	170	△60.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	28.67	28.63	13.3	3.3	1.1
2018年6月期	50.57	50.49	23.3	6.9	2.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	17,017	1,539	1,505	8.8	222.98
2018年6月期	10,768	1,425	1,404	13.0	208.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	510	△879	1,449	3,455
2018年6月期	387	△1,347	2,636	2,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	13.33	13.33	90	26.4	6.1
2019年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	67	34.9	4.6
2020年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※なお、2020年6月期の配当予想については、通期の業績予想の合理的な予測が困難なため、配当予想に関しても非開示とさせていただきます。

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

次期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社（社名）株式会社ギャラリーレア、ラド観光株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年6月期	6,797,700株	2018年6月期	6,797,700株
2019年6月期	47,633株	2018年6月期	47,592株
2019年6月期	6,750,070株	2018年6月期	6,783,600株

(参考) 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	11,235	29.8	27	△94.6	△20	—	△140	—
2018年6月期	8,655	65.0	503	13.8	489	10.7	305	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	△20.80	—
2018年6月期	45.04	44.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	10,195	1,292	12.7	191.55
2018年6月期	8,882	1,438	16.2	212.82

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,291百万円 2018年6月期 1,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループは、2019年6月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(初度適用)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」(確定値)によりますと、2018年度の国内旅行者数は、5億3,800万人泊で前年比105.6%、うち日本人延べ宿泊者数が4億4,373万人泊(前年比103.2%)、外国人延べ宿泊者数が9,428万人泊(前年比118.3%)となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にあります。また、日本政府観光局(JNTO)の報道発表によりますと、平成30年度に日本を訪れた訪日外国人数は、前年度の過去最高を上回り3,119万人(前年比108.7%)にまで達しております。

また、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」の利便性の向上やサービスの拡充及び新たなユーザーの獲得、企業買収や成長企業等への投資を通じて事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の収益は50,544,898千円(前年同期比169.0%増)、営業利益は540,363千円(前年同期比2.5%増)、税引前当期利益は460,214千円(前年同期比7.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は193,548千円(前年同期比43.6%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」において、利便性の向上及びサービスの拡充に努めました。

また、若年層に人気の高いタレントを起用した広告を実施することや様々なイベントへの協賛等を通じて、新たなユーザーの獲得に努めました。

さらに、2018年11月に株式会社ギャラリーレアを子会社化、2019年1月にラド観光株式会社を子会社化及び株式会社EDISTを設立し、コンシューマ事業に追加しております。

以上の結果、当セグメントの収益は50,145,925千円(前年同期比169.9%増)、セグメント利益は394,946千円(前年同期比6.3%減)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、成長企業等への投資を引き続き継続しております。

以上の結果、収益398,972千円(前年同期比92.4%増)、セグメント利益145,416千円(前年同期比37.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は17,017,822千円となり、前連結会計年度末と比べ6,249,485千円増となりました。増加の主な要因は、買収した企業を連結の範囲に取り込んだこと及び新規借入の実行によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は15,478,413千円となり、前連結会計年度末と比べ6,135,148千円の増加となりました。増加の主な要因は、買収した企業を連結の範囲に取り込んだこと及び新規借入の実行によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は1,539,408千円となり、前連結会計年度末と比べ114,337千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加116,634千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より1,081,969千円増加し、残高は3,455,790千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、510,385千円 (前連結会計年度387,326千円) となりました。これは主に、税引前当期利益460,214千円 (前連結会計年度499,687千円) によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、△879,214千円 (前連結会計年度△1,347,426千円) となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△691,257千円 (前連結会計年度は△942,549千円) によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,449,431千円 (前連結会計年度2,636,836千円) となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,920,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年6月期の連結業績予想につきましては、引き続き既存事業におけるシェアの拡大や新規サービスの開発に注力すると共に買収した子会社のPMIの成果等により収益増加を見込むものの、消費税増税や韓国からのインバウンド減少に伴う影響等もあり、現時点で、市場動向や顧客動向を踏まえた損益の合理的な予測が困難な状況であることから、非開示とさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、①のれんや無形固定資産を対象としたより厳密な効果測定による投資リターンの改善、②資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、③将来的な海外展開を加速させるための経営管理基盤の確立等による企業価値向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		698,847	2,373,820	3,455,790
営業債権及びその他の債権		1,440,968	2,619,779	3,111,075
棚卸資産		141,288	1,733,384	3,594,253
営業投資有価証券		310,400	957,214	1,093,096
その他の流動資産		220,623	405,495	1,156,205
流動資産合計		2,812,127	8,089,694	12,410,420
非流動資産				
有形固定資産		21,865	173,315	411,878
のれん		73,274	1,273,527	2,535,440
無形資産		304,621	410,236	449,767
その他の金融資産		433,658	698,816	1,117,712
繰延税金資産		-	105,310	75,555
その他の非流動資産		15,969	17,435	17,046
非流動資産合計		849,390	2,678,642	4,607,401
資産合計		3,661,517	10,768,337	17,017,822

(単位：千円)

注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,641,552	4,028,309	4,730,195
社債及び借入金	146,464	2,096,070	7,534,465
その他の金融負債	-	7,545	7,021
引当金	-	15,049	108,214
未払法人所得税等	120,590	93,647	95,278
その他の流動負債	84,852	221,513	296,287
流動負債合計	1,993,459	6,462,136	12,771,462
非流動負債			
社債及び借入金	51,987	2,759,241	2,149,517
その他の金融負債	-	15,297	12,583
退職給付に係る負債	-	12,510	38,474
繰延税金負債	42,917	1,701	47,704
その他の非流動負債	8,522	92,378	458,672
非流動負債合計	103,427	2,881,128	2,706,951
負債合計	2,096,886	9,343,265	15,478,413
資本			
資本金	557,180	557,180	557,180
資本剰余金	492,188	492,188	492,188
利益剰余金	319,971	595,027	711,661
自己株式	△1,257	△244,516	△244,894
その他の資本の構成要素	173,590	6,448	△11,000
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,541,672	1,406,327	1,505,134
非支配持分	22,958	18,744	34,274
資本合計	1,564,631	1,425,071	1,539,408
負債及び資本合計	3,661,517	10,768,337	17,017,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
収益	18,788,171	50,544,898
売上原価	9,661,916	36,458,460
営業総利益	9,126,254	14,086,437
販売費及び一般管理費	8,550,396	<u>13,360,339</u>
その他の収益	2,770	10,638
その他の費用	51,569	<u>196,374</u>
営業利益	527,059	<u>540,363</u>
金融収益	208	182
金融費用	27,580	80,331
税引前当期利益	499,687	<u>460,214</u>
法人所得税費用	160,873	275,858
当期利益	338,813	<u>184,355</u>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	343,027	<u>193,548</u>
非支配持分	△4,214	<u>△9,192</u>
当期利益	338,813	<u>184,355</u>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	50.57	<u>28.67</u>
希薄化後1株当たり当期利益(円)	50.49	<u>28.63</u>

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期利益		338,813	184,355
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		△160,524	△1,200
純損益に振替えられることのない項目合計		△160,524	△1,200
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△8,117	△3,154
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		△8,117	△3,154
税引後その他の包括利益合計		△168,642	△4,354
当期包括利益		170,171	180,000
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		174,385	189,185
非支配持分		△4,214	△9,184
当期包括利益		170,171	180,000

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2017年7月1日現在		557,180	492,188	319,971	△1,257	-	173,495	95	173,590	22,958	1,564,631
当期利益		-	-	343,027	-	-	-	-	-	△4,214	338,813
その他の包括利益		-	-	-	-	△8,117	△160,524	-	△168,642	-	△168,642
当期包括利益合計		-	-	343,027	-	△8,117	△160,524	-	△168,642	△4,214	170,171
新株予約権の増減		-	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	1,500
剰余金の配当		-	-	△67,972	-	-	-	-	-	-	△67,972
自己株式の取得		-	-	-	△243,259	-	-	-	-	-	△243,259
所有者との取引額合計		-	-	△67,972	△243,259	-	-	1,500	1,500	-	△309,731
2018年6月30日現在		557,180	492,188	595,027	△244,516	△8,117	12,970	1,595	6,448	18,744	1,425,071

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2018年7月1日現在(新会計基準適用前)		557,180	492,188	595,027	△244,516	△8,117	12,970	1,595	6,448	18,744	1,425,071
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	13,086	-	-	△13,086	-	△13,086	-	-
2018年7月1日現在(新会計基準適用後)		557,180	492,188	608,113	△244,516	△8,117	△115	1,595	△6,638	18,744	1,425,071
当期利益		-	-	<u>193,548</u>	-	-	-	-	-	<u>△9,192</u>	<u>184,355</u>
その他の包括利益		-	-	-	-	△3,219	△1,143	-	△4,362	<u>7</u>	<u>△4,354</u>
当期包括利益合計		-	-	<u>193,548</u>	-	△3,219	△1,143	-	△4,362	<u>△9,184</u>	<u>180,000</u>
剰余金の配当		-	-	△90,001	-	-	-	-	-	-	△90,001
自己株式の取得		-	-	-	△378	-	-	-	-	-	△378
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	<u>24,714</u>	<u>24,714</u>
所有者との取引額合計		-	-	△90,001	△378	-	-	-	-	<u>24,714</u>	<u>△65,664</u>
2019年6月30日現在		557,180	492,188	<u>711,661</u>	△244,894	△11,337	△1,258	1,595	△11,000	<u>34,274</u>	<u>1,539,408</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	499,687	460,214
減損損失	44,686	31,065
減価償却費及び償却費	81,315	162,917
金融収益及び金融費用	27,509	63,445
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,103,096	△266,179
棚卸資産の増減 (△は増加)	△381,279	136,626
営業投資有価証券の増減	△878,017	△135,882
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,269,805	85,187
連結子会社における不正流用損失	-	144,489
その他	39,590	195,434
小計	600,201	877,317
利息及び配当金の受取額	71	182
利息支払額	△27,580	△63,627
連結子会社における不正流用による支出額	-	△45,483
法人所得税の還付額	6,166	69
法人所得税の支払額	△191,532	△258,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,326	510,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,400	△102,176
無形資産の取得による支出	△207,048	△151,045
投資有価証券の売却による収入	-	75,589
敷金及び保証金の回収による収入	22	178,135
敷金及び保証金の差入による支出	△158,450	△71,201
事業譲受による支出	-	△37,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△942,549	△691,257
その他	-	△79,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,426	△879,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	653,224	1,548,480
長期借入れによる収入	2,900,000	1,920,000
長期借入金の返済による支出	△605,084	△1,895,410
自己株式の取得による支出	△243,259	△378
新株予約権の発行による収入	1,500	-
配当金の支払額	△67,972	△90,001
その他	△1,572	△33,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,636,836	1,449,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,676,737	1,080,601
現金及び現金同等物の期首残高	698,847	2,373,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,763	1,367
現金及び現金同等物の期末残高	2,373,820	3,455,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

① コンシューマ事業

個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供

② 投資事業

将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資

2 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	18,580,752	207,418	18,788,171	—	18,788,171
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,580,752	207,418	18,788,171	—	18,788,171
セグメント利益	421,624	105,434	527,059	—	527,059
セグメント資産	9,811,122	957,214	10,768,337	—	10,768,337
その他の項目					
減価償却費	81,315	—	81,315	—	81,315

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	50,145,925	398,972	50,544,898	—	50,544,898
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,145,925	398,972	50,544,898	—	50,544,898
セグメント利益	394,946	145,416	540,363	—	540,363

セグメント資産	16,094,742	1,093,096	17,187,839	—	17,187,839
その他の項目					
減価償却費	162,917	—	162,917	—	162,917

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	208.11円	222.98円
基本的1株当たり当期利益	50.57円	28.67円
希薄化後1株当たり当期利益	50.49円	28.63円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株に対して3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して1株当たりの金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	343,027	193,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益(千円)	343,027	193,548
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,600	6,750,070
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,793	10,795
(うち新株予約権(株))	(10,793)	(10,795)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当連結グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当連結グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しており、移行日前行われた企業結合については修正再表示を行っておりません。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

・IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日及び比較情報については従前の会計原則である日本基準を適用しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当連結グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当連結グループは、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

2017年7月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	625,388	73,458	—	698,847	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,440,968	—	—	1,440,968	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	310,400	—	—	310,400		営業投資有価証券
商品	141,288	—	—	141,288	C	棚卸資産
その他	294,082	△73,458	—	220,623	A, D	その他の流動資産
流動資産合計	2,812,127	—	—	2,812,127		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	12,396	△12,396	—	—		
工具、器具及び備品(純額)	6,988	△6,988	—	—		
	—	19,385	2,480	21,865	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	73,274	—	—	73,274		のれん
ソフトウェア	79,237	△79,237	—	—		
ソフトウェア仮勘定	225,383	△225,383	—	—		
	—	304,621	—	304,621	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	88,033	△88,033	—	—		
敷金及び保証金	345,560	△345,560	—	—		
	—	433,614	44	433,658	H	その他の金融資産
繰延税金資産	26,917	△27,696	779	—	I	繰延税金資産
その他	35,933	△35,933	—	—	H, J	
貸倒引当金	△19,943	19,943	—	—	H	
	—	15,969	—	15,969	J	その他の非流動資産
固定資産合計	873,782	△27,696	3,304	849,390		非流動資産合計
資産合計	3,685,909	△27,696	3,304	3,661,517		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	887,936	753,615	—	1,641,552	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	21,023	△21,023	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	125,441	△125,441	—	—		
	—	146,464	—	146,464		借入金
未払金	649,682	△649,682	—	—	K	
未払法人税等	120,590	—	—	120,590		未払法人所得税等
繰延税金負債	70,613	△70,613	—	—	N	
前受金	103,933	△103,933	—	—	K	
その他	82,326	△82,326	—	—		
	—	82,326	2,525	84,852	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,061,547	△70,613	2,525	1,993,459		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	51,987	—	—	51,987		借入金
	—	42,917	—	42,917	N	繰延税金負債
その他	6,000	—	2,522	8,522	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	57,987	42,917	2,522	103,427		非流動負債合計
負債合計	2,119,534	△27,696	5,048	2,096,886		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	—	—	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	—	—	492,188		資本剰余金
利益剰余金	328,163	—	△8,192	319,971	R	利益剰余金
自己株式	△1,257	—	—	△1,257		自己株式
その他有価証券評価差額金	173,495	△173,495	—	—		
為替換算調整勘定	△6,448	—	6,448	—	S	
新株予約権	95	△95	—	—		
	—	173,590	—	173,590	S	その他の資本の構成要素
	1,543,416	—	△1,743	1,541,672		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	22,958	—	—	22,958		非支配持分
純資産合計	1,566,375	—	△1,743	1,564,631		資本合計
負債純資産合計	3,685,909	△27,696	3,304	3,661,517		負債及び資本合計

[前連結会計年度末(2018年6月30日)]

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,139,435	234,385	—	2,373,820	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,619,968	△189	—	2,619,779	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	957,214	—	—	957,214		営業投資有価証券
商品	1,731,455	△1,731,455	—	—		
原材料及び貯蔵品	1,928	△1,928	—	—		
	—	1,733,384	—	1,733,384	C	棚卸資産
繰延税金資産	49,481	△49,481	—	—	I	
その他	639,881	△234,385	—	405,495	A, D	その他の流動資産
貸倒引当金	△189	189	—	—	B	
流動資産合計	8,139,176	△49,481	—	8,089,694		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	121,163	△121,163	—	—		
工具、器具及び備品 (純額)	49,839	△49,839	—	—		
	—	171,003	2,312	173,315	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,235,411	—	38,115	1,273,527	F	のれん
ソフトウェア	214,384	△214,384	—	—		
ソフトウェア仮勘定	195,851	△195,851	—	—		
	—	410,236	—	410,236	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	93,473	605,122	221	698,816	H	その他の金融資産
繰延税金資産	52,404	49,481	3,424	105,310	I	繰延税金資産
敷金及び保証金	604,971	△604,971	—	—	H, J	
その他	17,585	△17,585	—	—	H	
	—	17,435	—	17,435	J	その他の非流動資産
固定資産合計	2,585,087	49,481	44,073	2,678,642		非流動資産合計
資産合計	10,724,263	—	44,073	10,768,337		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2,475,110	1,553,199	—	4,028,309	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,362,500	△1,362,500	—	—		
1年以内返済予定の 長期借入金	733,570	△733,570	—	—		
	—	2,096,070	—	2,096,070		借入金
リース債務	7,545	—	—	7,545	L	その他の金融負債
未払金	1,401,703	△1,401,703	—	—	K	
未払法人税等	93,647	—	—	93,647		未払法人所得税等
前受金	151,496	△151,496	—	—	K	
賞与引当金	15,049	—	—	15,049	O	引当金
その他	210,879	△210,879	—	—		
	—	210,879	10,634	221,513	M	その他の流動負債
流動負債合計	6,451,502	—	10,634	6,462,136		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,759,241	—	—	2,759,241		借入金
リース債務	15,297	—	—	15,297	P	その他の金融負債
退職給付に係る負債	12,510	—	—	12,510		退職給付に係る負債
資産除去債務	57,847	△57,847	—	—		
繰延税金負債	1,701	—	—	1,701	N	繰延税金負債
その他	32,000	57,847	2,531	92,378	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	2,878,597	—	2,531	2,881,128		非流動負債合計
負債合計	9,330,099	—	13,165	9,343,265		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	—	—	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	—	—	492,188		資本剰余金
利益剰余金	574,099	—	20,927	595,027	R	利益剰余金
自己株式	△244,516	—	—	△244,516		自己株式
その他有価証券評価 差額金	12,970	△12,970	—	—		
為替換算調整勘定	△18,098	8,117	9,980	—	S	
新株予約権	1,595	△1,595	—	—		
	—	6,448	—	6,448	S	その他の資本の構成要素
	1,375,418	—	30,908	1,406,327		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	18,744	—	—	18,744		非支配持分
純資産合計	1,394,163	—	30,908	1,425,071		資本合計
負債純資産合計	10,724,263	—	44,073	10,768,337		負債及び資本合計

② 損益およびその他の包括利益に対する調整

前連結会計年度

[前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結損益計算書						
営業収益	15,093,205	—	3,694,965	18,788,171	A	収益
売上原価	6,130,735	—	3,532,585	9,663,321	B	売上原価
営業総利益	8,962,470	—	162,380	9,124,850		営業総利益
営業費用	8,425,600	—	124,796	8,550,396	C	販売費及び一般管理費
	—	2,780	128	2,908	D	その他の収益
	—	48,810	2,759	51,569	E	その他の費用
営業利益	536,869	△46,028	34,951	525,792		営業利益
営業外収益						
受取利息	27	△27	—	—		
為替差益	1,064	△1,064	—	—		
その他	1,715	△1,715	—	—		
	—	27	44	71	F	金融収益
営業外費用						
支払利息	23,717	△23,717	—	—		
長期前払費用償却	444	△444	—	—		
雑損失	3,678	△3,678	—	—		
	—	23,717	3,863	27,580	G	金融費用
特別損失						
固定資産除却損	0	0	—	—		
減損損失	44,686	△44,686	—	—		
税金等調整前 当期純利益	467,149	—	31,132	498,282		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	167,292	△167,292	—	—		
法人税等調整額	△9,836	9,836	—	—		
	—	157,455	3,417	160,873		法人所得税費用
当期純利益	309,693	—	27,714	337,408		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	313,908	—	27,714	341,623		当期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△4,214	—	—	△4,214		当期損失： 非支配持分に帰属
当期包括利益						
当期純利益	309,693	—	27,714	337,408		当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	△11,650	—	—	△11,650		在外営業活動体の換算 差額
その他有価証券 評価差額金	△160,524	—	—	△160,524		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	△172,174	—	—	△172,174		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	137,519	—	27,714	165,234		包括利益
(内訳)						以下に帰属する 包括利益
親会社株主に係る 包括利益	141,733	—	27,714	169,448		包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 包括利益	△4,214	—	—	△4,214		包括利益： 非支配持分に帰属

(4) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準において、有価証券のうち容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資は、流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、現金及び現金同等物として表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。

C 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた商品、原材料及び貯蔵品について、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。

D その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、前払費用等は流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の流動資産に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記(四半期では有形固定資産として表示)していた建物(純額)、工具、器具及び備品(純額)を、IFRSにおいては、有形固定資産として表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、有形固定資産が増加しております。

F のれん

(認識・測定)

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェア等を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示科目)

日本基準において、敷金及び保証金等は投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の金融資産が変動(IFRS移行日は44千円の増加、前第3四半期連結会計期間は177千円の増加、前連結会計年度は221千円の増加)しております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

I 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産(四半期では流動資産のその他に含めて表示)は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

IFRSへの差異調整を行い、日本基準において、認識していない未消化の有給休暇をIFRSにおいては、債務として認識したこと及び未実現損益の消去の調整等を行ったことにより、繰延税金資産が増加しております。

J その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用等は投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。

K 営業債務及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金等をIFRSにおいては、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L その他の金融負債(流動)

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

M その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めていた預り金等を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

N 繰延税金負債

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金負債は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

O 引当金

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金を、IFRSにおいては、引当金に含めて表示しております。

P その他の金融負債(非流動)

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

Q その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していた資産除去債務等を、IFRSにおいては、その他の非流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、その他の非流動負債が増加しております。

R 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(△は減少)

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)
企業結合による調整(※1)	—	△6,552
有給休暇引当金(※2)	△2,525	△1,355
のれん償却費(※3)	—	36,400
為替換算調整(※4)	△6,448	△6,448
その他	781	△1,118
合計	△8,192	20,927

※1 当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としております。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしているため、利益剰余金の変動しております。

※2 日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識したため、利益剰余金の変動しております。(M参照)

※3 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、利益剰余金の変動しております(F参照)。

※4 IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金の変動しております(S参照)。

S その他の資本の構成要素

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた其他有価証券評価差額金等を、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。

(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたこと等により、その他の資本の構成要素が変動しております。

(5) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 収益

(表示科目)

日本基準において、営業収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、収益として表示しております。
(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

B 売上原価

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

C 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

また、日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、販売費及び一般管理費が変動(前第3四半期連結累計期間は19,984千円の減少、前連結会計年度は36,400千円の減少)しております。

D その他の収益

(表示科目)

日本基準において、雑収入は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

E その他の費用

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用償却等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

また、日本基準において、減損損失は特別損失として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

F 金融収益

(表示科目)

日本基準において、受取利息等は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 金融費用

(表示科目)

日本基準において、支払利息等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

(6) キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が100,358千円が増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が91,028千円減少しております。その主な内容は、日本基準の企業結合における取得日について、IFRSでは、会計処理を支配獲得日に遡及しているためです。

【訂正前】



2019年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 6030 URL <http://jp.adventurekk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室室長 (氏名) 中島 照 (TEL) 03-6277-0515
 定時株主総会開催予定日 2019年9月24日 配当支払開始予定日 2019年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	50,544	169.0	684	29.9	604	21.0	328	△2.9	331	△3.5	324	90.7
2018年6月期	18,788	256.6	527	36.2	499	30.8	338	41.4	343	41.7	170	△60.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	49.06	48.98	21.7	4.3	1.4
2018年6月期	50.57	50.49	23.3	6.9	2.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	17,187	1,709	1,641	9.5	243.13
2018年6月期	10,768	1,425	1,404	13.0	208.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	546	△858	1,449	3,513
2018年6月期	387	△1,347	2,636	2,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	13.33	13.33	90	26.4	6.1
2019年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	67	20.4	4.4
2020年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※なお、2020年6月期の配当予想については、通期の業績予想の合理的な予測が困難なため、配当予想に関しても非開示とさせていただきます。

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

次期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）株式会社ギャラリーレア、ラド観光株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年6月期	6,797,700株	2018年6月期	6,797,700株
2019年6月期	47,633株	2018年6月期	47,592株
2019年6月期	6,750,070株	2018年6月期	6,783,600株

(参考) 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	11,235	29.8	27	△94.6	△0	—	△31	—
2018年6月期	8,655	65.0	503	13.8	489	10.7	305	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	△4.73	△4.72
2018年6月期	45.04	44.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	10,328	1,401	13.6	207.39
2018年6月期	8,882	1,438	16.2	212.82

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,399百万円 2018年6月期 1,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループは、2019年6月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(初度適用)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」(確定値)によりますと、2018年度の国内旅行者数は、5億3,800万人泊で前年比105.6%、うち日本人延べ宿泊者数が4億4,373万人泊(前年比103.2%)、外国人延べ宿泊者数が9,428万人泊(前年比118.3%)となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にあります。また、日本政府観光局(JNTO)の報道発表によりますと、平成30年度に日本を訪れた訪日外国人数は、前年度の過去最高を上回り3,119万人(前年比108.7%)にまで達しております。

また、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」の利便性の向上やサービスの拡充及び新たなユーザーの獲得、企業買収や成長企業等への投資を通じて事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の収益は50,544,898千円(前年同期比169.0%増)、営業利益は684,852千円(前年同期比29.9%増)、税引前当期利益は604,703千円(前年同期比21.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は331,177千円(前年同期比3.5%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」において、利便性の向上及びサービスの拡充に努めました。

また、若年層に人気の高いタレントを起用した広告を実施することや様々なイベントへの協賛等を通じて、新たなユーザーの獲得に努めました。

さらに、2018年11月に株式会社ギャラリーレアを子会社化、2019年1月にラド観光株式会社を子会社化及び株式会社EDISTを設立し、コンシューマ事業に追加しております。

以上の結果、当セグメントの収益は50,145,925千円(前年同期比169.9%増)、セグメント利益は539,435千円(前年同期比27.9%増)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、成長企業等への投資を引き続き継続しております。

以上の結果、収益398,972千円(前年同期比92.4%増)、セグメント利益145,416千円(前年同期比37.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は17,187,839千円となり、前連結会計年度末と比べ6,419,502千円増となりました。増加の主な要因は、買収した企業を連結の範囲に取り込んだこと及び新規借入の実行によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は15,478,413千円となり、前連結会計年度末と比べ6,135,148千円の増加となりました。増加の主な要因は、買収した企業を連結の範囲に取り込んだこと及び新規借入の実行によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は1,709,425千円となり、前連結会計年度末と比べ284,353千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加254,262千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より1,139,210千円増加し、残高は3,513,031千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、546,463千円 (前連結会計年度387,326千円) となりました。これは主に、法人所得税の増減額66,540千円 (前連結会計年度191,532千円) によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、△858,052千円 (前連結会計年度△1,347,426千円) となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△620,057千円 (前連結会計年度は△942,549千円) によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,449,431千円 (前連結会計年度2,636,836千円) となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,920,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年6月期の連結業績予想につきましては、引き続き既存事業におけるシェアの拡大や新規サービスの開発に注力すると共に買収した子会社のPMIの成果等により収益増加を見込むものの、消費税増税や韓国からのインバウンド減少に伴う影響等もあり、現時点で、市場動向や顧客動向を踏まえた損益の合理的な予測が困難な状況であることから、非開示とさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、①のれんや無形固定資産を対象としたより厳密な効果測定による投資リターンの改善、②資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、③将来的な海外展開を加速させるための経営管理基盤の確立等による企業価値向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		698,847	2,373,820	3,563,070
営業債権及びその他の債権		1,440,968	2,619,779	3,173,812
棚卸資産		141,288	1,733,384	3,594,253
営業投資有価証券		310,400	957,214	1,093,096
その他の流動資産		220,623	405,495	1,156,205
流動資産合計		2,812,127	8,089,694	12,580,438
非流動資産				
有形固定資産		21,865	173,315	411,878
のれん		73,274	1,273,527	2,535,440
無形資産		304,621	410,236	449,767
その他の金融資産		433,658	698,816	1,117,712
繰延税金資産		-	105,310	75,555
その他の非流動資産		15,969	17,435	17,046
非流動資産合計		849,390	2,678,642	4,607,401
資産合計		3,661,517	10,768,337	17,187,839

(単位：千円)

注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,641,552	4,028,309	4,730,195
社債及び借入金	146,464	2,096,070	7,534,465
その他の金融負債	-	7,545	7,021
引当金	-	15,049	108,214
未払法人所得税等	120,590	93,647	95,278
その他の流動負債	84,852	221,513	296,287
流動負債合計	1,993,459	6,462,136	12,771,462
非流動負債			
社債及び借入金	51,987	2,759,241	2,149,517
その他の金融負債	-	15,297	12,583
退職給付に係る負債	-	12,510	38,474
繰延税金負債	42,917	1,701	47,704
その他の非流動負債	8,522	92,378	458,672
非流動負債合計	103,427	2,881,128	2,706,951
負債合計	2,096,886	9,343,265	15,478,413
資本			
資本金	557,180	557,180	557,180
資本剰余金	492,188	492,188	492,188
利益剰余金	319,971	595,027	849,290
自己株式	△1,257	△244,516	△244,894
その他の資本の構成要素	173,590	6,448	△11,000
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,541,672	1,406,327	1,642,763
非支配持分	22,958	18,744	66,662
資本合計	1,564,631	1,425,071	1,709,425
負債及び資本合計	3,661,517	10,768,337	17,187,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
収益	18,788,171	50,544,898
売上原価	9,661,916	36,458,460
営業総利益	9,126,254	14,086,437
販売費及び一般管理費	8,550,396	<u>13,369,810</u>
その他の収益	2,770	10,638
その他の費用	51,569	42,412
営業利益	527,059	<u>684,852</u>
金融収益	208	182
金融費用	27,580	80,331
税引前当期利益	499,687	<u>604,703</u>
法人所得税費用	160,873	275,858
当期利益	338,813	<u>328,844</u>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	343,027	<u>331,177</u>
非支配持分	△4,214	<u>△2,332</u>
当期利益	338,813	<u>328,844</u>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	50.57	<u>49.06</u>
希薄化後1株当たり当期利益(円)	50.49	<u>48.98</u>

連結包括利益計算書

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期利益	338,813	<u>328,844</u>
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△160,524	△1,200
純損益に振替えられることのない項目合計	<u>△160,524</u>	<u>△1,200</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,117	<u>△3,199</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	<u>△8,117</u>	<u>△3,199</u>
税引後その他の包括利益合計	<u>△168,642</u>	<u>△4,399</u>
当期包括利益	<u>170,171</u>	<u>324,444</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	174,385	326,814
非支配持分	△4,214	<u>△2,369</u>
当期包括利益	<u>170,171</u>	<u>324,444</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2017年7月1日現在		557,180	492,188	319,971	△1,257	-	173,495	95	173,590	22,958	1,564,631
当期利益		-	-	343,027	-	-	-	-	-	△4,214	338,813
その他の包括利益		-	-	-	-	△8,117	△160,524	-	△168,642	-	△168,642
当期包括利益合計		-	-	343,027	-	△8,117	△160,524	-	△168,642	△4,214	170,171
新株予約権の増減		-	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	1,500
剰余金の配当		-	-	△67,972	-	-	-	-	-	-	△67,972
自己株式の取得		-	-	-	△243,259	-	-	-	-	-	△243,259
所有者との取引額合計		-	-	△67,972	△243,259	-	-	1,500	1,500	-	△309,731
2018年6月30日現在		557,180	492,188	595,027	△244,516	△8,117	12,970	1,595	6,448	18,744	1,425,071

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2018年7月1日現在(新会計基準適用前)		557,180	492,188	595,027	△244,516	△8,117	12,970	1,595	6,448	18,744	1,425,071
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	13,086	-	-	△13,086	-	△13,086	-	-
2018年7月1日現在(新会計基準適用後)		557,180	492,188	608,113	△244,516	△8,117	△115	1,595	△6,638	18,744	1,425,071
当期利益		-	-	<u>331,177</u>	-	-	-	-	-	<u>△2,332</u>	<u>328,844</u>
その他の包括利益		-	-	-	-	△3,219	△1,143	-	△4,362	<u>△37</u>	<u>△4,399</u>
当期包括利益合計		-	-	<u>331,177</u>	-	△3,219	△1,143	-	△4,362	<u>△2,369</u>	<u>324,444</u>
剰余金の配当		-	-	△90,001	-	-	-	-	-	-	△90,001
自己株式の取得		-	-	-	△378	-	-	-	-	-	△378
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	<u>50,287</u>	<u>50,287</u>
所有者との取引額合計		-	-	△90,001	△378	-	-	-	-	<u>50,287</u>	<u>△40,091</u>
2019年6月30日現在		557,180	492,188	<u>849,290</u>	△244,894	△11,337	△1,258	1,595	△11,000	<u>66,662</u>	<u>1,709,425</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		499,687	604,703
減損損失		44,686	31,065
減価償却費及び償却費		81,315	162,917
金融収益及び金融費用		27,509	63,445
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△1,103,096	△266,111
棚卸資産の増減(△は増加)		△381,279	136,626
営業投資有価証券の増減		△878,017	△135,882
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		2,269,805	85,187
その他		39,590	185,962
小計		600,201	867,913
利息及び配当金の受取額		71	180
利息支払額		△27,580	△63,627
法人所得税の還付額		6,166	69
法人所得税の支払額		△191,532	△258,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		387,326	546,463
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△39,400	△102,176
無形資産の取得による支出		△207,048	△151,045
投資有価証券の売却による収入		-	75,589
敷金及び保証金の回収による収入		22	178,135
敷金及び保証金の差入による支出		△158,450	△71,201
事業譲受による支出		-	△37,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△942,549	△620,057
その他		-	△129,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,347,426	△858,052
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		653,224	1,548,480
長期借入れによる収入		2,900,000	1,920,000
長期借入金の返済による支出		△605,084	△1,895,409
自己株式の取得による支出		△243,259	△378
新株予約権の発行による収入		1,500	-
配当金の支払額		△67,972	△90,001
その他		△1,572	△33,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,636,836	1,449,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,676,737	1,137,842
現金及び現金同等物の期首残高		698,847	2,373,820
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,763	1,367
現金及び現金同等物の期末残高		2,373,820	3,513,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

① コンシューマ事業

個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供

② 投資事業

将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資

2 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	18,580,752	207,418	18,788,171	—	18,788,171
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,580,752	207,418	18,788,171	—	18,788,171
セグメント利益	421,624	105,434	527,059	—	527,059
セグメント資産	9,811,122	957,214	10,768,337	—	10,768,337
その他の項目					
減価償却費	81,315	—	81,315	—	81,315

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	50,145,925	398,972	50,544,898	—	50,544,898
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,145,925	398,972	50,544,898	—	50,544,898
セグメント利益	539,435	145,416	684,852	—	684,852

セグメント資産	16,094,742	1,093,096	17,187,839	—	17,187,839
その他の項目					
減価償却費	162,917	—	162,917	—	162,917

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	208.11円	243.13円
基本的1株当たり当期利益	50.57円	49.06円
希薄化後1株当たり当期利益	50.49円	48.98円

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 2. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株に対して3株の割合で株式分割を行っておりま
 す。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して1株当たりの金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	343,027	331,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益(千円)	343,027	331,177
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,600	6,750,070
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,793	10,795
(うち新株予約権(株))	(10,793)	(10,795)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当連結グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当連結グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しており、移行日前行われた企業結合については修正再表示を行っておりません。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

・IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日及び比較情報については従前の会計原則である日本基準を適用しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当連結グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当連結グループは、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

2017年7月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	625,388	73,458	—	698,847	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,440,968	—	—	1,440,968	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	310,400	—	—	310,400		営業投資有価証券
商品	141,288	—	—	141,288	C	棚卸資産
その他	294,082	△73,458	—	220,623	A, D	その他の流動資産
流動資産合計	2,812,127	—	—	2,812,127		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	12,396	△12,396	—	—		
工具、器具及び備品(純額)	6,988	△6,988	—	—		
	—	19,385	2,480	21,865	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	73,274	—	—	73,274		のれん
ソフトウェア	79,237	△79,237	—	—		
ソフトウェア仮勘定	225,383	△225,383	—	—		
	—	304,621	—	304,621	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	88,033	△88,033	—	—		
敷金及び保証金	345,560	△345,560	—	—		
	—	433,614	44	433,658	H	その他の金融資産
繰延税金資産	26,917	△27,696	779	—	I	繰延税金資産
その他	35,933	△35,933	—	—	H, J	
貸倒引当金	△19,943	19,943	—	—	H	
	—	15,969	—	15,969	J	その他の非流動資産
固定資産合計	873,782	△27,696	3,304	849,390		非流動資産合計
資産合計	3,685,909	△27,696	3,304	3,661,517		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	887,936	753,615	—	1,641,552	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	21,023	△21,023	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	125,441	△125,441	—	—		
	—	146,464	—	146,464		借入金
未払金	649,682	△649,682	—	—	K	
未払法人税等	120,590	—	—	120,590		未払法人所得税等
繰延税金負債	70,613	△70,613	—	—	N	
前受金	103,933	△103,933	—	—	K	
その他	82,326	△82,326	—	—		
	—	82,326	2,525	84,852	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,061,547	△70,613	2,525	1,993,459		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	51,987	—	—	51,987		借入金
	—	42,917	—	42,917	N	繰延税金負債
その他	6,000	—	2,522	8,522	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	57,987	42,917	2,522	103,427		非流動負債合計
負債合計	2,119,534	△27,696	5,048	2,096,886		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	—	—	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	—	—	492,188		資本剰余金
利益剰余金	328,163	—	△8,192	319,971	R	利益剰余金
自己株式	△1,257	—	—	△1,257		自己株式
その他有価証券評価差額金	173,495	△173,495	—	—		
為替換算調整勘定	△6,448	—	6,448	—	S	
新株予約権	95	△95	—	—		
	—	173,590	—	173,590	S	その他の資本の構成要素
	1,543,416	—	△1,743	1,541,672		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	22,958	—	—	22,958		非支配持分
純資産合計	1,566,375	—	△1,743	1,564,631		資本合計
負債純資産合計	3,685,909	△27,696	3,304	3,661,517		負債及び資本合計

[前連結会計年度末(2018年6月30日)]

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,139,435	234,385	—	2,373,820	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,619,968	△189	—	2,619,779	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	957,214	—	—	957,214		営業投資有価証券
商品	1,731,455	△1,731,455	—	—		
原材料及び貯蔵品	1,928	△1,928	—	—		
	—	1,733,384	—	1,733,384	C	棚卸資産
繰延税金資産	49,481	△49,481	—	—	I	
その他	639,881	△234,385	—	405,495	A, D	その他の流動資産
貸倒引当金	△189	189	—	—	B	
流動資産合計	8,139,176	△49,481	—	8,089,694		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	121,163	△121,163	—	—		
工具、器具及び備品 (純額)	49,839	△49,839	—	—		
	—	171,003	2,312	173,315	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,235,411	—	38,115	1,273,527	F	のれん
ソフトウェア	214,384	△214,384	—	—		
ソフトウェア仮勘定	195,851	△195,851	—	—		
	—	410,236	—	410,236	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	93,473	605,122	221	698,816	H	その他の金融資産
繰延税金資産	52,404	49,481	3,424	105,310	I	繰延税金資産
敷金及び保証金	604,971	△604,971	—	—	H, J	
その他	17,585	△17,585	—	—	H	
	—	17,435	—	17,435	J	その他の非流動資産
固定資産合計	2,585,087	49,481	44,073	2,678,642		非流動資産合計
資産合計	10,724,263	—	44,073	10,768,337		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2,475,110	1,553,199	—	4,028,309	K	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,362,500	△1,362,500	—	—		
1年以内返済予定の 長期借入金	733,570	△733,570	—	—		
	—	2,096,070	—	2,096,070		借入金
リース債務	7,545	—	—	7,545	L	その他の金融負債
未払金	1,401,703	△1,401,703	—	—	K	
未払法人税等	93,647	—	—	93,647		未払法人所得税等
前受金	151,496	△151,496	—	—	K	
賞与引当金	15,049	—	—	15,049	O	引当金
その他	210,879	△210,879	—	—		
	—	210,879	10,634	221,513	M	その他の流動負債
流動負債合計	6,451,502	—	10,634	6,462,136		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,759,241	—	—	2,759,241		借入金
リース債務	15,297	—	—	15,297	P	その他の金融負債
退職給付に係る負債	12,510	—	—	12,510		退職給付に係る負債
資産除去債務	57,847	△57,847	—	—		
繰延税金負債	1,701	—	—	1,701	N	繰延税金負債
その他	32,000	57,847	2,531	92,378	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	2,878,597	—	2,531	2,881,128		非流動負債合計
負債合計	9,330,099	—	13,165	9,343,265		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	—	—	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	—	—	492,188		資本剰余金
利益剰余金	574,099	—	20,927	595,027	R	利益剰余金
自己株式	△244,516	—	—	△244,516		自己株式
その他有価証券評価 差額金	12,970	△12,970	—	—		
為替換算調整勘定	△18,098	8,117	9,980	—	S	
新株予約権	1,595	△1,595	—	—		
	—	6,448	—	6,448	S	その他の資本の構成 要素
	1,375,418	—	30,908	1,406,327		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	18,744	—	—	18,744		非支配持分
純資産合計	1,394,163	—	30,908	1,425,071		資本合計
負債純資産合計	10,724,263	—	44,073	10,768,337		負債及び資本合計

② 損益およびその他の包括利益に対する調整

前連結会計年度

[前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結損益計算書						
営業収益	15,093,205	—	3,694,965	18,788,171	A	収益
売上原価	6,130,735	—	3,532,585	9,663,321	B	売上原価
営業総利益	8,962,470	—	162,380	9,124,850		営業総利益
営業費用	8,425,600	—	124,796	8,550,396	C	販売費及び一般管理費
	—	2,780	128	2,908	D	その他の収益
	—	48,810	2,759	51,569	E	その他の費用
営業利益	536,869	△46,028	34,951	525,792		営業利益
営業外収益						
受取利息	27	△27	—	—		
為替差益	1,064	△1,064	—	—		
その他	1,715	△1,715	—	—		
	—	27	44	71	F	金融収益
営業外費用						
支払利息	23,717	△23,717	—	—		
長期前払費用償却	444	△444	—	—		
雑損失	3,678	△3,678	—	—		
	—	23,717	3,863	27,580	G	金融費用
特別損失						
固定資産除却損	0	0	—	—		
減損損失	44,686	△44,686	—	—		
税金等調整前 当期純利益	467,149	—	31,132	498,282		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	167,292	△167,292	—	—		
法人税等調整額	△9,836	9,836	—	—		
	—	157,455	3,417	160,873		法人所得税費用
当期純利益	309,693	—	27,714	337,408		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	313,908	—	27,714	341,623		当期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△4,214	—	—	△4,214		当期損失： 非支配持分に帰属
当期包括利益						
当期純利益	309,693	—	27,714	337,408		当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	△11,650	—	—	△11,650		在外営業活動体の換算 差額
その他の有価証券 評価差額金	△160,524	—	—	△160,524		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	△172,174	—	—	△172,174		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	137,519	—	27,714	165,234		包括利益
(内訳)						以下に帰属する 包括利益
親会社株主に係る 包括利益	141,733	—	27,714	169,448		包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 包括利益	△4,214	—	—	△4,214		包括利益： 非支配持分に帰属

(4) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準において、有価証券のうち容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資は、流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、現金及び現金同等物として表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。

C 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた商品、原材料及び貯蔵品について、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。

D その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、前払費用等は流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の流動資産に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記(四半期では有形固定資産として表示)していた建物(純額)、工具、器具及び備品(純額)を、IFRSにおいては、有形固定資産として表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、有形固定資産が増加しております。

F のれん

(認識・測定)

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェア等を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示科目)

日本基準において、敷金及び保証金等は投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の金融資産が変動(IFRS移行日は44千円の増加、前第3四半期連結会計期間は177千円の増加、前連結会計年度は221千円の増加)しております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としております。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としておりましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

I 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産(四半期では流動資産のその他に含めて表示)は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

IFRSへの差異調整を行い、日本基準において、認識していない未消化の有給休暇をIFRSにおいては、債務として認識したこと及び未実現損益の消去の調整等を行ったことにより、繰延税金資産が増加しております。

J その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用等は投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。

K 営業債務及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金等をIFRSにおいては、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L その他の金融負債(流動)

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

M その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めていた預り金等を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

N 繰延税金負債

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金負債は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

O 引当金

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金を、IFRSにおいては、引当金に含めて表示しております。

P その他の金融負債(非流動)

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

Q その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していた資産除去債務等を、IFRSにおいては、その他の非流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、その他の非流動負債が増加しております。

R 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(△は減少)

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)
企業結合による調整(※1)	—	△6,552
有給休暇引当金(※2)	△2,525	△1,355
のれん償却費(※3)	—	36,400
為替換算調整(※4)	△6,448	△6,448
その他	781	△1,118
合計	△8,192	20,927

※1 当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としております。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としておりましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしているため、利益剰余金の変動しております。

※2 日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識したため、利益剰余金の変動しております。(M参照)

※3 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、利益剰余金の変動しております(F参照)。

※4 IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金の変動しております(S参照)。

S その他の資本の構成要素

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた其他有価証券評価差額金等を、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。

(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたこと等により、その他の資本の構成要素が変動しております。

(5) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 収益

(表示科目)

日本基準において、営業収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、収益として表示しております。
(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

B 売上原価

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

C 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

また、日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、販売費及び一般管理費が変動(前第3四半期連結累計期間は19,984千円の減少、前連結会計年度は36,400千円の減少)しております。

D その他の収益

(表示科目)

日本基準において、雑収入は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

E その他の費用

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用償却等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

また、日本基準において、減損損失は特別損失として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

F 金融収益

(表示科目)

日本基準において、受取利息等は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 金融費用

(表示科目)

日本基準において、支払利息等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

(6) キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が100,358千円が増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が91,028千円減少しております。その主な内容は、日本基準の企業結合における取得日について、IFRSでは、会計処理を支配獲得日に遡及しているためです。